

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業		評価分類	B1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費		
		施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。</p>	市民、地域、防災関係機関	<p>各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、デジタル化による防災業務の効率化を図る。</p>	<p>同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。</p>

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○電波伝搬調査 ○整備方針決定		○実施設計		○整備工事 ○監理業務		○整備工事 ○監理業務 ○既設設備撤去		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>防災行政無線(同報系・移動系)整備に必要である、市役所本庁舎及び関支所からの市内全域への電波の伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報伝達及び収集などの基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。</p>		<p>令和6年能登半島地震を教訓として、整備方針の再検討を行うとともに、実施設計の変更を行った。 また、災害時における確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報及び収集など、整備方針に示す事項の具体化と実効性を確認した。</p>		<p>整備方針の見直しを踏まえ、9月に整備工事の契約を締結し、10月から工事に着手。避難発令判断システムや防災アプリの開発を進めるとともに、土砂災害など災害リスクの高い、孤立の恐れのある地域5か所にデジタルスピーカーを設置するなど工事の進捗を図った。</p>				
計画額	事業費	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	168,000千円	154,000千円	262,000千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円			168,000千円	154,000千円	234,000千円	
		その他		0千円						
		一般財源	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	0千円	0千円	28,000千円	
決算額	事業費	事業費		186千円		7,594千円		149,082千円		
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		
		地方債		0千円		0千円		149,082千円		
		その他		0千円		0千円		0千円		
		一般財源		186千円		7,594千円		0千円		
①期間内計画額(R4-7)		442,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		442,000千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	154,000千円
次年度への繰越額	4,919千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	情報伝達整備率	活動	%	計画値				100
				実績値				
	防災行政無線のデジタル化率	活動	%	計画値				100
				実績値				
	システム連携	活動	%	計画値				100
				実績値				

判定	評価理由
A	整備方針の見直しを踏まえ、9月に整備工事の契約を締結し、10月から工事に着手。避難発令判断システムや防災アプリの開発を進めるとともに、土砂災害など災害リスクの高い、孤立の恐れのある地域5か所にデジタルスピーカーを設置するなど、情報伝達の重層化を図った。これらの取り組みにより、着実に整備事業の進捗を促し、防災体制の強化に貢献した。
計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、デジタル化による防災業務の効率化を図る。

(再掲)

事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	旧防災行政無線から防災情報伝達システムへの移行に伴い、情報伝達の空白期間が生じないよう努めるとともに、旧防災行政無線の撤去について地域住民の理解を深めながら円滑に進める必要がある。また、令和8年4月のシステム運用開始に向けて、防災アプリの加入促進や事業内容の丁寧な説明を通じて、利活用の促進に努める必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
防災情報伝達システムの構築・導入を進め、旧防災行政無線から新たなシステムへの移行および旧同報系屋外拡声子局の撤去を実施するとともに、防災アプリの導入により、効果的な防災情報伝達体制の確立を図る。	防災情報伝達システム及び防災アプリの運用を推進するとともに、防災アプリの加入促進や避難行動要支援者用情報伝達機器(TV端末やタブレット)の普及促進に取り組み、効果的な防災情報の伝達体制を構築する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑦ 履歴		A	A	
進捗度合		A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	防災安全課防災安全グループ 主幹兼GL 高野利人
最終評価者	防災安全課 課長 青山 有希